

サービス見込量の進捗管理のための作業シート

計画値：令和2年度、実績値：令和3年3月末

ステップ1：認定率の比較

(%)

		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
要介護認定率		22.4%	23.5%	1.1%	
年齢階級	前期高齢者	5.2%	3.4%	-1.8%	いきいき百歳体操で介護予防に取り組む効果により減少したと思われる
	後期高齢者	33.1%	36.3%	3.1%	90歳以上の人口増加に伴い、認定者数が増加

ステップ2：受給率の比較

(%)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	2.4%	2.6%	0.2%	
	訪問入浴介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	訪問看護	2.9%	1.8%	-1.1%	
	訪問リハビリテーション	0.0%	0.0%	0.0%	
	居宅療養管理指導	0.9%	0.7%	-0.1%	
	通所介護	4.0%	2.2%	-1.7%	
	通所リハビリテーション	2.9%	2.7%	-0.2%	
	短期入所生活介護	3.8%	2.0%	-1.8%	
	短期入所療養介護（老健）	0.3%	0.4%	0.1%	
	短期入所療養介護（病院）	0.0%	0.0%	0.0%	
	福祉用具貸与	6.1%	6.2%	0.1%	
	特定施設入居者生活介護	0.3%	0.4%	0.1%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0.0%	0.0%	0.0%	
	夜間対応型訪問介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	認知症対応型通所介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	小規模多機能居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	認知症対応型共同生活介護	1.1%	0.9%	-0.2%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型介護老人福祉施設	0.0%	0.0%	0.0%	
	看護小規模多機能型居宅介護	0.0%	0.0%	0.0%	
	地域密着型通所介護	0.1%	1.1%	1.0%	
施設サービス	介護老人福祉施設	2.8%	2.7%	-0.2%	
	介護老人保健施設	3.1%	2.6%	-0.5%	
	介護医療院	0.0%	0.4%	0.4%	
	介護療養型医療施設	0.5%	0.0%	-0.5%	
介護予防支援・居宅介護支援		8.0%	9.4%	1.4%	認定者数増加したため

ステップ3：受給者1人あたり給付費の比較

(円)

サービス名		計画値	実績値	差異	差異について考えられる要因やその確認方法
居宅サービス	訪問介護	53	52	-1	
	訪問入浴介護	0	0	0	
	訪問看護	22	49	27	訪問看護の体制が整い、在宅での看取りが増加しているため
	訪問リハビリテーション	0	8,590	8,590	町内に事業所がないため、計画時に見込んでいなかったため
	居宅療養管理指導	21	32	11	
	通所介護	40	66	26	
	通所リハビリテーション	60	55	-5	
	短期入所生活介護	36	109	73	高齢者世帯及び一人暮らしの方の増加により、1人当たりの利用日数が増加傾向にある
	短期入所療養介護（老健）	176	496	321	高齢者世帯及び一人暮らしの方の増加により、1人当たりの利用日数が増加傾向にある
	短期入所療養介護（病院）	0	0	0	
	福祉用具貸与	5	5	-1	
	特定施設入居者生活介護	1,465	1,304	-162	軽度者の入居が多いため
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	0	0	
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	
	認知症対応型通所介護	0	24,177	24,177	町内に事業所がないため、計画時に見込んでいなかったため
	小規模多機能居宅介護	0	0	0	
	認知症対応型共同生活介護	528	669	141	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	
	地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	
	地域密着型通所介護	2,814	141	-2,673	1事業所が地域密着型通所介護となり計画時から変更があったため
施設サービス	介護老人福祉施設	216	232	17	
	介護老人保健施設	196	230	34	
	介護医療院	29,097	2,005	-27,093	町内に入院施設がなくなり、軽度者の利用が増加したため
	介護療養型医療施設	1,706	0	-1,706	町内に入院施設がなくなり、軽度者の利用が増加したため
介護予防支援・居宅介護支援		4	3	-1	

ステップ4：サービス提供体制に関する現状と課題

90歳以上の要介護認定者が増加傾向にあり、また独居、高齢者世帯が増加しているため、認定率が前年と比較し増加している。また、在宅での生活を継続するため、1人当たりのショートステイの利用日数が増加してきている。また、町内の入院施設のなくなり、今後、高齢者が増加していく中で、在宅での生活が継続できるよう地域での生活を支える仕組み及び介護予防の取組みを進めていくことが必要ではないかと考えられる。